

学校教育でのタブレット端末の積極的な利活用に向けて

- コロナ禍でのICTを活用した学習指導の実施へ
- タブレット端末の管理について



学校教育での一人一台タブレット端末の積極的な利活用をするために

蓮田市では令和2年度にタブレット端末約4700台、映像投影装置83台を購入し学校内の通信環境も整備しました。また、児童・生徒のご家庭でもインターネットが利用できるようルーターの貸し出しも行っていきます。

授業などでどのようにタブレットを活用しているのか、タブレットを利用することで学習効率が上がるのか、児童・生徒への精神面、健康面での影響など多くのことを検証していかねばなりません。児童・生徒の将来のためになるようタブレット活用をしてほしいという気持ちを込めて、質問をさせていただきました。

質問 児童・生徒が端末を扱う際のルールは。

答弁 「蓮田市立小学校及び中学校学習者用タブレットPC等貸与要綱」を策定し「タブレットPCご利用の手引き」を作成して児童・生徒、保護者及び教職員へお願いしました。

質問 健康面への配慮は。

答弁 端末を使うときは明るさに留意し姿勢を正し、画面に近づかないように気をつけること、長時間や深夜の使用にならないようにすることを手引きに示しています。

質問 マイクロソフトteams（チームス）の利用状況は。

答弁 7月までの利用状況は、一部の学校ではビデオ会議システムを用いて、オンライン講演会や始業式、終業式等を行いました。児童・生徒、教職員は、授業中に使って練習もしています。

質問 児童・生徒が学校へ通えない状況になったときの活用は。（学級閉鎖等の場合）

答弁 学習に著しい遅れが生じないよう、規則正しい生活習慣の維持や学校と児童・生徒との関係が保たれるようにICTを活用していきます。Teamsのビデオ会議システムを使った朝の会、健康観察なども実施していきます。

質問 端末やアカウントIDの運用、管理は。

答弁 タブレット端末には、管理番号シールがついており、誰がどの管理番号のタブレット端末を使用しているか把握できるようにしています。学校では、貸与管理台帳を教育委員会に報告することになっています。

教育委員会には今回の一般質問で、子供たちの健康に十分配慮をし、タブレット端末利活用の成果として児童・生徒の学力が伸びるよう努めるように求めました。

▶ 詳細については動画で見ることができます。
菊池義人YouTube 「学校教育での一人一台タブレット端末の積極的な利活用するために」



安心安全な水道事業へ向けて

- 漏水調査について
- 有収率について
- 管路更新について

蓮田市水道事業の現状と今後の対応について

水道水の安定供給には耐震化及び老朽管の更新（入替）が必要不可欠と考える立場から、漏水の現状、有収率（浄水場を出た水量と料金として収入のあった水量との比率）、管路の耐震化、老朽化対策としての管路更新の現状を質問し、よりスピードを上げて事業を進めるよう求めました。

質問 漏水調査の現状は

答弁 令和元年度が270件です。令和2年度が259件で漏水調査の中で発見したものは53件で、その全てについて早期の修繕を実施いたしました。

質問 有収率の現状は。（有収率とは、作った水道水が、各家庭の水道メーターまでどの程度届けられているかを示す割合で、この値が高いほど無駄なく水道水が供給できているということになります。）

答弁 平成30年度84.1%、令和元年度86.2%、令和2年度88.1%です。

▶ 詳細については動画で見ることができます。
菊池義人YouTube 「蓮田市水道事業の現状と今後」



蓮田市議会議員 **菊池 よしひと**

YouTube「蓮田市議会議員 菊池 義人」でも内容を説明しています。
〒349-0115 蓮田市大字蓮田 1032-5
TEL&FAX. 048-768-8381

ワクチン接種の現状については、12歳以上の対象者へのクーポンは送付済みで、また希望する全ての人が予約可能な状況であり、かつ未接種の高齢者に対して市は個別に接種希望等の確認を行っています。前回6月議会の一般質問で取り上げた、集団接種の延長、土日の接種実施、高齢者への十分な配慮等、ワクチン接種については対応が進んでいることから、9月議会ではワクチン接種についての質問は行いませんでした。

行政改革の推進について

質問 行政改革の目的と取り組みは。

答弁 多様化・複雑化する行政課題に迅速・的確に対応し、高質な市民サービスのさらなる向上を目指しつつ、計画的・効果的な行財政運営を図ることが、行政改革の目的です。そのため「蓮田市第七次行政改革大綱」を策定し、実施計画として全33項目を定め、その実施と進行管理を行っています。また、行政改革の推進を図るため、市の付属機関として蓮田市行政改革推進委員会や、さらには内部組織も設置しています。

質問 人口減少問題についての施策の取り組みは。

答弁 行政改革の中には該当項目はありませんが、市としては、蓮田市第5次総合振興計画を中心とするその他の計画に基づき取り組んでいます。

質問 市の人口を増加させることについては、どのように考えているのか。

答弁 市が様々な施策を実施していく過程の中で、またその結果として、緩やかに人口が増加することは良いことと考えています。

質問 市の施策についての評価は市が行うから、市民等の評価は知らないという姿勢にとれる。それでは、行政が一方通行になってしまい、市民目線に欠けるのではないかと。

答弁 市は計画策定段階では各委員会等での意見を参考とし、パブコメを募集し、計画を開始してからは、委員会等での報告やホームページでの掲載を行っています。ご指摘の一方通行や市民目線に欠けるという点については、より良い方法となるよう今後対応していきたいと考えています。

質問 市の人口の状況について、隣接市町とこの様な差がなぜ生じたと考えるか。

答弁 推測になりますが、白岡市は白岡駅東部中央土地区画整理事業、伊奈町は伊奈町中部特定土地区画整理事業による要因が大きいと思われます。

質問 人口増減の差は土地区画整理事業のほかに、まだまだ色んな要因があると思う。課題把握の必要性について、どう考えるか。

答弁 行政は、他の自治体と数値比較のために行うものではなく、市民や事業所など、多くの方々のために行っているものです。今後も、第七次行政改革実施計画など各種計画を着実に進めることで、この様な差についても改善が図られていくものと考えています。

質問 人々が望むような「住みやすさ」や「子育てのしやすさ」などに関連する個別施策等について、何が足りて何が不足しているかなどを評価することが重要と考えるが。

答弁 現在の行政改革実施計画の各項目は、数値目標が少ないものが多いことから、次の計画策定に際しては、より明確に成果が判定できるよう、更に検討したいと考えます。

質問 市が真っ先に取り組むべき行政改革は、市役所内部（職員）から始めることにあると思っている。適切な人事制度や柔軟な職場環境を構築することが非常に重要である。より市民の立場に立って、人々が住みたい街、蓮田となるよう、各種施策を見直し、改革を推進すべきと考えるが。

答弁 住む所に対しては、人によって様々な見方や関心事があらうかと思いますが、選ばれるまちづくりという大事な視点については、内部でも議論を行っているところです。蓮田の立地条件を生かした施策はまだまだたくさんの可能性があり、そういった視点で取り組んで参りたいと思います。

蓮田市議会議員 **はた くにお**

〒349-0114 蓮田市馬込 1-350-8
TEL&FAX.048-764-0998

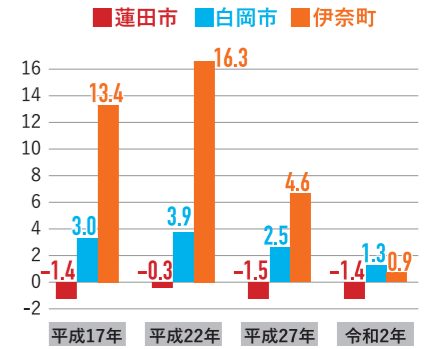
令和2年 国勢調査速報

（蓮田市と市に隣接する市町の人口）
出所：埼玉県H.P.「令和2年国勢調査速報結果」

市区町名	人口(人)	前回比増減率(%)
埼玉県総計	7,346,836	1.1
さいたま市	1,324,591	4.8
(うち岩槻区)	111,872	1.9
上尾市	227,020	0.8
桶川市	74,778	1.1
久喜市	150,599	-1.1
蓮田市	61,530	-1.4
白岡市	52,223	1.3
伊奈町	44,848	0.9

蓮田市、白岡市、伊奈町の人口増減率（対5年前比、%）

出所：埼玉県H.P.「国勢調査」
（平成23年以前のデータは白岡町。他の図も同様。）



蓮田市、白岡市、伊奈町の年齢3区分別移動人口（転入一転出）

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
（時系列確保のため日本人移動者に限定）

